



北海道IT利活用推進プラン

北海道総合政策部科学IT振興局情報政策課

道では、平成13年から道民の方々や企業、国、市町村などと協力して、IT推進に関する計画を策定し、北海道全体の情報化の促進に努めてきました。

平成23年に策定した「北海道IT推進プランⅡ」では、それまで重点的に整備に取り組んできた情報通信基盤を活かして、北海道の優位性を伸ばし、課題を解決するための取組を展開してきましたが、今後も、北海道が抱える課題解決のためのツールとしてITの特性を活かすことのできる分野での利活用を重点的に進めるため、平成26年3月に「北海道IT利活用推進プラン」（推進期間：平成26～29年度）を策定しました。

1 北海道の情報化の現状

北海道では、道内全ての市町村でブロードバンド環境が整備され、光ファイバ等の超高速ブロードバンドについても世帯カバー率で98.6%、また、携帯電話の世帯カバー率はほぼ100%に達する等、着実に情報通信基盤整備が進んでいます。

これらの基盤整備に伴い、ITは医療、教育、観光、また行政等のあらゆる分野・領域に広がり、住民の暮らしの利便性向上や企業の経済活動にとって欠かせない存在となっています。さらに最近では、スマートフォンやタブレット端末の急速な普及やソーシャルメディアの利用拡大、クラウドサービスの進展等、ますます技術が進歩し、ITを利活用できる場面がさらに広がってきています。

しかし、ブロードバンドサービスの人口普及率が全国平均を下回り、中小企業におけるクラウドサービスの普及が遅れている等、いまだ一人ひとりの道民や道内企業がITの利活用による恩恵を十分に享受している状況とは言えません。

ITは、時間や物理的な壁を取り払い、大量の情報の効率的処理や情報伝達の迅速性、広範な伝播性能等の特性を有しており、これまで重点的に整備に取り組んできた情報通信基盤を活かし、北海道全体でITの利活用を推進することは、広域分散型の地域構造等、

北海道が抱える課題解決の有効なツールとなる可能性を秘めています。

2 北海道の将来展望とITへの期待

(1) 人口減少と超高齢社会の到来

北海道では、全国を上回る人口の減少と高齢化の進展により、生活関連サービスや地域コミュニティ機能が低下すること等が懸念され、ITを利活用することにより、地域の安全・安心な暮らしを支えることができるのではないかと考えています。

例えば、クラウド技術を活用することで、子育て世代や介護を行う方々が、時間や場所にとらわれない働き方の選択が可能となります。また、都市部と地域との間で、インターネットを活用した専門的な医療サービスの提供や、ソーシャルメディアを活用した社会参加による課題解決の可能性が広がります。

(2) グローバル化の進展

グローバル化の進展は、海外でも評価の高い北海道の農水産物の輸出拡大や北海道を訪れる外国人ビジネス客や観光客の増加が見込まれる一方、北海道の基幹産業である農林水産業をはじめ、様々な分野への影響が懸念されています。

ITを用いて各種データを集積・利活用することにより、作業の省力化・効率化が図られ、一次生産物の生産システムの高度化や付加価値の高い食品づくり等が可能となり、競争力の強化が見込まれます。

また、ITを活用した国内外への効果的な情報発信により、食資源や観光の新たなセールスプロモーション手法を確立することが期待されています。

(3) 再生可能エネルギーの導入と環境への配慮

東日本大震災の発生を契機に、我が国のエネルギー政策は抜本的な見直しを迫られ、北海道においても、再生可能エネルギーを有効活用し、エネルギーの地産地消や多様化を進めていくことが必要となっています。

再生可能エネルギーの導入に併せて、ITを利活用して電力需給バランスを図ることにより安定的に電力の供給を維持するスマートグリッドや、地域単位でエネルギーを総合的に管理するスマートコミュニティの実現に向けた取組が期待されています。

(4) 大災害への対応

道内各市町村においては、防災行政無線、ホームページ等、様々な手段を用いて、災害情報についての広報活動を行っています。道においても、あらゆる広報媒体を充実・強化する等、迅速かつ適切な災害関連情報の伝達を行う取組が進められています。

災害発生時には、ツイッター等のソーシャルメディアをはじめ、あらゆるITをライフラインとして利活用することにより、防災・災害に関する情報を効率よく迅速に発信することが可能となります。また、自治体毎にIT部門の業務継続計画を策定することにより、情報システムの継続や迅速な復旧が可能となり、優先度の高い重要業務を継続することができます。

3 情報化の基本的な考え方について

北海道IT利活用推進プランでは、ITの適正な利活用を一層推進し、誰もが住みたいところに安心して暮らせる、また力強い産業が展開する社会を目指すため、

ITの利活用が道民一人ひとりに広がり、
安全・安心な生活の実現と
産業競争力の強化により、
イノベーションが創出され、
未来を切り拓く北海道

を基本理念として掲げ、その実現に向け、道民、企業、国、道、市町村等の各主体が共有すべき基本方針を示し、プランの着実な推進を図っていくこととしています。

基本方針

- ① 情報通信環境の維持・強化
 - ・ IT活用の推進による情報通信環境の維持
 - ・ 超高速ブロードバンドの整備促進
- ② 多様な主体の交流と連携
 - ・ ソーシャルメディアの利活用拡大
- ③ 道内中小企業の競争力強化
 - ・ IT導入や利活用の支援・啓発
 - ・ IT人材の確保・育成
- ④ 公共データの民間開放の推進
 - ・ 公共データの提供方法の検討
 - ・ パーソナルデータの取扱の検討

4 IT活用ビジョン

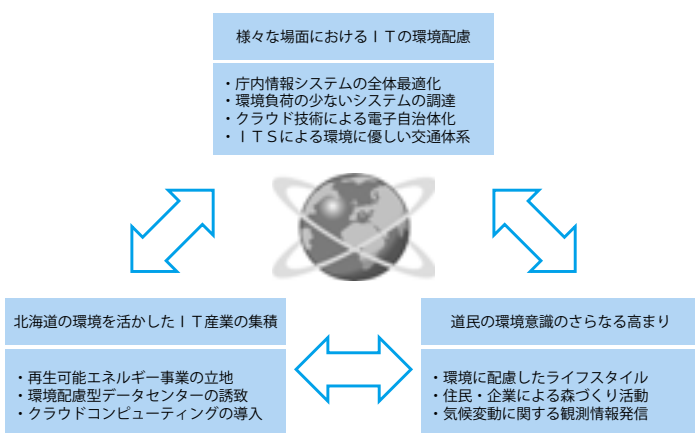
ITが有する大量の情報の効率的処理や情報伝達の迅速性、広範な伝播性能等の特性を踏まえ、ITが課題解決に有効に貢献できる「エネルギー・環境」「観光」「食」「生活」の4分野において、ITを利活用した将来ビジョンを示し、その実現に向けて、各主体が連携・協力しながら取組を進めます。

(1) エネルギー・環境分野

近年、経済活動の拡大などに伴い、CO₂等の温室効果ガスが増加しており、地球温暖化の問題が深刻になっています。また、東日本大震災及び福島原子力発電所事故を契機に、我が国はエネルギー政策の見直しを迫られています。

こうした中、北海道は太陽光や風力、地熱等の豊富な再生可能エネルギーを有しており、環境負荷の少ないエネルギー供給拠点としての役割や、エネルギー効率の高い住宅技術の普及等を通じて、低炭素型ライフスタイル、ビジネススタイルへの転換促進が期待されています。

IT活用の将来ビジョン



① 様々な分野におけるIT活用の環境配慮

- ・ ネットワークの統合やサーバ・システムの全体最適化の推進
- ・ ITS（高度道路交通システム）を活用した渋滞の軽減等の交通の円滑化
- ・ 共同利用型クラウドサービスの導入による行政運営の効率化・高度化

② 北海道の環境を活かしたIT産業の集積

- ・ ITを利活用したスマートコミュニティなどの成長産業への参集促進
- ・ 再生可能エネルギー関連事業や環境配慮型データセンターをはじめ、企業や研究機関の立地促進
- ・ スマートコミュニティ・スマートハウスなどの成長市場への参入

③ 道民の環境意識のさらなる高まり

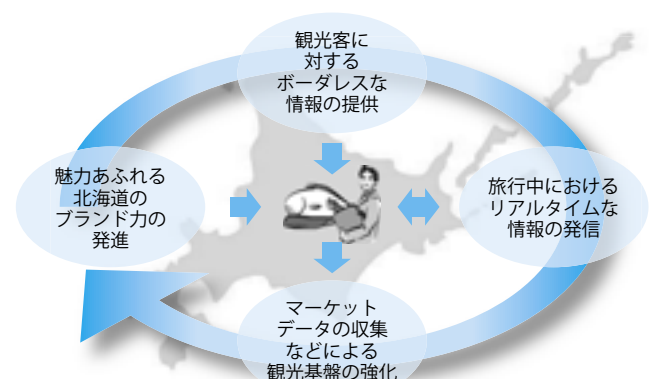
- ・ 地域住民が電気をはじめとするエネルギーマネジメントに積極的に参加できるシステムの構築
- ・ 電力供給者の状況に応じて需要を選択する等、エネルギーマネジメントへの積極的な参加
- ・ 北海道の環境に関する情報発信と啓発活動

(2) 観光分野

北海道の観光入込客数は、平成24年度に、東日本大震災の影響による落ち込みから回復基調に転じ、前年度比10.5%増の5,098万人となりました。外国人来道者数も、タイからの直行便就航や年度後半の円安の進行等から過去最高を記録する等、拡大傾向にあります。

また、スマートフォンの急速な普及等により、インターネットを利用して個人で手配し旅行する観光客が増加しています。

IT活用の将来ビジョン



① 魅力あふれる北海道ブランドの発信

- ・ ITを利活用し、自然環境や歴史、生活・文化等、地域ならではの観光情報の発信
- ・ ITやメディアを活用した全国的なPR活動の展開
- ・ 地域の豊富な観光資源を活かした新たなツーリズムの創出

② 観光客に対するボーダレスな情報の提供

- ・ ITの利活用による個人旅行者や外国人旅行者にとっても利用しやすい観光情報案内機能の充実
- ・ 観光地の情報通信環境の強化・充実
- ・ 道内観光地での無料公衆無線LAN（Wi-Fi）環境の普及を図るためのセミナーを開催
- ・ 外国人旅行者の高い伸びを反映した査証発給要件緩和への取組

③ 旅行中におけるリアルタイムな情報の発信

- ・ ITを利活用し、道内他市町村との広域連携による特産品情報の発信や観光案内機能の充実
- ・ ソーシャルメディア等を活用した地域のきめ細やかな情報を発信
- ・ ソーシャルメディア等を活用した北海道観光の感想・評価の発信

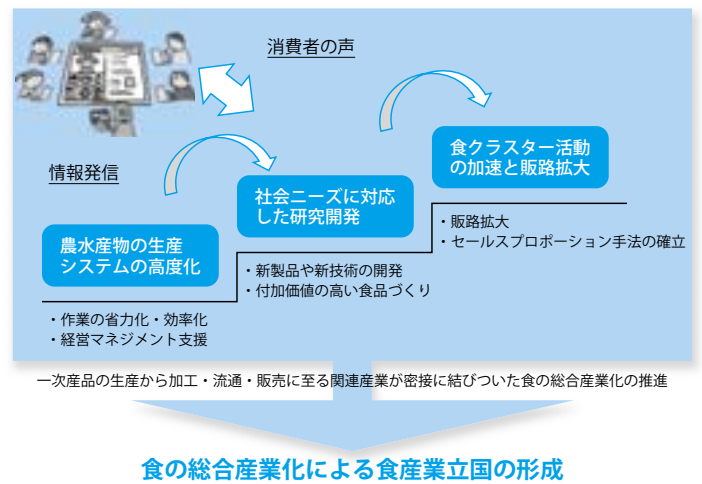
④ マーケットデータの収集による観光基盤強化

- ・ 観光入込客数や消費額、観光動態など、観光振興に資する調査データを広く収集・分析し、結果を発信
- ・ リピーター対策として動態調査の実施
- ・ ITを利活用し、旅行ニーズに対応した戦略的・効果的な情報発信とプロモーション

(3) 食分野

北海道は、日本最大の食料供給地域であり、広大な農地と恵まれた水資源で育まれた道産食品は、高い競争力とブランド価値を有しています。また、東日本大震災を契機に、安全・安心な食料が安定的に供給可能な北海道への期待が高まっているとともに、高い食料供給力と冷涼な気候という優位性を最大限に活かした食料備蓄等への重要性も増しています。

IT利活用の将来ビジョン



食の総合産業化による食産業立国の形成

① 農水産物の生産システムの高度化

- ・ ITを活用した一次産業の高度化に向けた検討、技術開発、普及の推進
- ・ ITの利活用による一次産業の高度化に取り組む従事者への支援
- ・ ITを利活用した一次産業へ対応した人材の育成支援

② 社会ニーズに対応した研究開発

- ・ ITを利活用した一次産業の高機能化、生産流通システムの高度化支援
- ・ HPによる道産食品独自認証制度に関する情報提供
- ・ 一次産業、食関連産業におけるIT利活用に関する情報提供・技術支援
- ・ ソーシャルメディア等を活用した消費者の視点からの情報発信・提供

③ 食クラスター活動の加速と販路拡大

- ・ HPによる販路拡大やマーケティング等の事例紹介
- ・ ITを利活用した食のクラスター活動に関する情報提供
- ・ ITの利活用や異業種連携等の積極的な推進による6次産業化
- ・ グローバル展開に向け、一次産業や食関連産業の魅力の発信

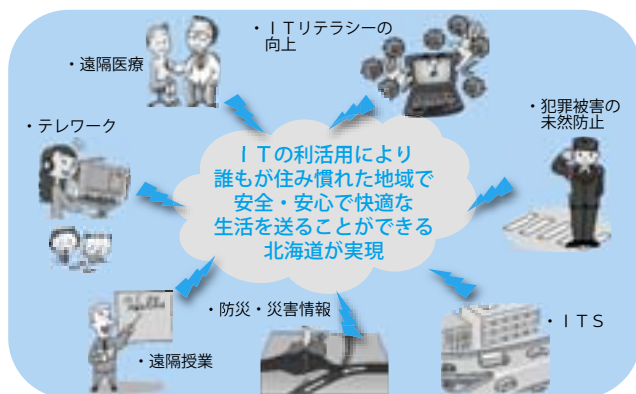
(4) 生活分野

北海道では、急速に少子・高齢化が進行しており、併せて、北海道の全179市町村のうち143市町村が過疎地域となっていることから、経済の停滞や労働力人口の減少、社会保障を支える世代の負担増、保健・医療・福祉サービスの提供体制等、様々な面で影響が懸念されます。

また、東日本大震災を経験し、災害発生時に全ての住民が正確な災害情報を多様な伝達手段で入手できるよう情報通信基盤の多重化・多ルート化が必要であるとともに、住民、企業、行政等が犯罪や交通の情勢をタイムリーに情報共有する等、安全・安心な地域づくりが求められています。

近年、ITは児童・生徒の間でも急速に普及し、インターネット上でのいじめやトラブルに巻き込まれるケースが増えており、子どもから高齢者までの各年代に応じたITリテラシーの向上を図る必要があります。

IT利活用の将来ビジョン



① 高度・専門的なサービス提供による生活の充実

- ・ 医療機関における診療情報共有ネットワーク化の促進
- ・ 遠隔医療システム導入による地域の医療機関と大学等との連携の促進

- ・ 教育機関のIT環境の充実と教員のIT利活用能力の向上
- ・ テレワークの推進等、多様な働き方に対応した就業環境づくり
- ・ IT利活用による地域の活性化に向けた規制・制度改革等の環境整備
- ・ 超高速ブロードバンド環境の整備とサービス多様化等のための競争政策の見直し

② 安全・安心で快適な生活の確保

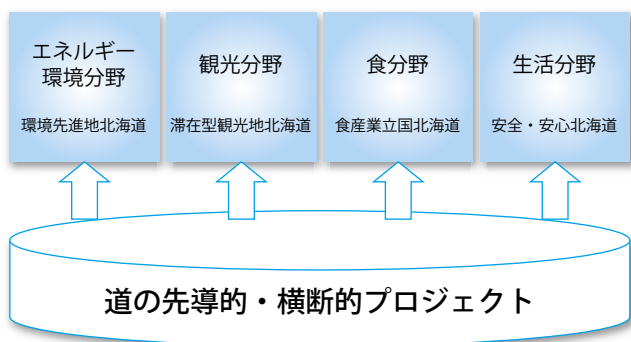
- ・ 関係機関との連携による防災・防犯情報の迅速な提供体制の確保
- ・ 防災情報システムの導入による、災害情報・被害状況の収集・連絡の迅速化
- ・ IT化の推進による安全で快適な道路交通環境の実現
- ・ ITの利活用による保健・医療・福祉・防災・防犯・教育等の住民サービスの向上
- ・ ソーシャルメディア等の活用による積極的な地域の情報発信と地域コミュニティへの参加

③ 道民全体のITリテラシーの向上

- ・ 道民のITリテラシーの向上に向けた啓発・教育の推進
- ・ IT教育の推進とハイレベルなIT人材の育成・確保
- ・ ITモラルの習得やITリテラシーの向上

(5) 4つのIT利活用ビジョン実現に向けた先導的・横断的プロジェクト

このプランでは、4つの分野におけるIT利活用ビジョンの実現に向けて、道が主導的に取り組み、その取組を市町村や企業等、他の主体に広く波及させていくことや、道が他の主体と連携して横断的に取組を進めていくことで、IT利活用の裾野を拡大し、IT利活用の環境整備を推進するための「先導的・横断的プロジェクト」を展開していくこととしています。



〔プロジェクトの主な取組〕

- ・ **情報通信基盤の維持・整備**
超高速ブロードバンド・携帯電話基地局等の基盤整備促進
- ・ **IT利活用に向けた啓発**
IT利活用セミナーの開催、ITへの貢献度の高い団体・個人等を表彰
- ・ **オープンデータの推進**
公共データを二次利用可能な形式でオープン化
- ・ **クラウドコンピューティングの普及促進**
道内複数の自治体の情報システムをデータセンターに集約・共同利用、道内中小企業への普及促進
- ・ **社会保障・税番号制度の導入**
行政の効率化・透明性の向上、道民・企業の利便性の向上
- ・ **IT-BCPに係る取組の推進**
訓練の実施・保守業者との復旧協力協定の締結、市町村のITB-CP策定支援
- ・ **情報システムの全体最適化**
情報システム調達の一元化・ネットワーク統合、市町村や企業等へ広く波及

5 計画推進体制

このプランは、ITを利活用して北海道を活性化するために、道民、企業、国、道、市町村等、北海道全体が目指すべき方向性を指し示すものとして策定しています。

このため、このプランの推進にあたっては、多様な主体が連携・協働し、北海道全体でIT利活用ビジョンの実現を図ります。

※ 「北海道IT利活用推進プラン」の詳細については、ホームページをご覧ください。

<http://www.pref.hokkaido.lg.jp/ss/jsk/plan.htm>